

「ロケ撮影の環境改善に関する官民連絡会議」 の設置について

内閣府 知的財産戦略推進事務局

1. 連絡会議設置の経緯・背景

- ✓ 昨年度実施した知的財産戦略本部「**映画の振興施策に関する検討会議**」では、「ロケーション支援」に触れ、我が国における国内外の映像コンテンツのロケーション環境の整備を図り、地域でのロケを推進することによって、日本映画の更なる魅力の増進や、映像産業の技術の向上等の他、地域におけるロケによる経済効果等大きな効果が期待できる、と言及。
- ✓ 同検討会議取りまとめを踏まえた形で、「**知的財産推進計画2017**」（**2017年5月16日、知的財産戦略本部決定**）では、我が国国内におけるロケ撮影の一層の環境整備を図るため、政府としてロケーション支援の強化を図ることを明記し、具体的には、**官民及び有識者を集めた連絡会議を設置し、ロケ撮影に関係の深い許認可に係る最新情報の共有、許認可取得にあたっての優良事例の整理とノウハウの共有化等**を実施していくこととしている。
- ✓ これらの背景等を踏まえ、今般、内閣府において、関係省庁等協力の下、「**ロケ撮影の環境改善に関する官民連絡会議**」を設置することとするもの。

2. 今年度の検討スケジュール・構成員

- ✓ 本年8月に、内閣府に連絡会議を立ち上げ、年度内に3回程度会議を開催。
- ✓ 内閣府の副大臣を議長とし、映像製作者、フィルムコミッション、関係省庁、有識者等からの参画を得て議論を実施。「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催に向けて、東京・日本の魅力を実写映像を通じて如何に発信していくか、との視点も加味する観点から、東京都の参画も得て議論を実施。

【検討スケジュール】

○ 第1回連絡会議

(平成29年8月2日(水) 10時~12時)

議題：許認可手続に関する情報共有

- 1) □ケ撮影に關係の深い許認可に係る最新情報について
- 2) 各地域における取組例について(フィルムコミッションヒアリング：東京、北九州市)

○ 第2回連絡会議(11月中旬)

議題：許認可手続に関する情報共有、海外作品に係る諸課題

- 1) □ケ撮影に關係の深い許認可に係る最新情報について
- 2) 各地域における取組例について(調整中)
- 3) 海外作品誘致に係る諸課題について

○ 第3回連絡会議(2月中旬)

議題：連絡会議中間取りまとめ(案)について

- 1) 連絡会議中間取りまとめ(案)について



「知的財産推進計画2018」への反映

【構成員】

<議長>	内閣府副大臣(知的財産戦略担当)
<副議長>	内閣府知的財産戦略推進事務局長
<関係団体・企業>	石原 隆 株式会社フジテレビジョン取締役 編成統括局長
	一井 久司 一般社団法人日本映画テレビプロデューサー協会事務局長
	小畑 良治 株式会社角川大映スタジオ 代表取締役社長
	木田 幸紀 日本放送協会 専務理事
	新藤 次郎 協同組合日本映画製作者協会 代表理事
	武田 功 松竹株式会社映像本部 執行役員・映像企画担当
	田中 まこ 特定非営利活動法人ジャパン・フィルムコミッション理事長
	千島 守 株式会社トムス・エンタテインメント経営企画室広報部長
	沼田 道嗣 一般社団法人全日本テレビ番組製作社連盟 理事、株式会社テレパック 取締役
<有識者>	上住 敬一 ビズ・アドバイザーズ代表 税理士・会計士
	内山 隆 青山学院大学総合文化政策学部教授
	荻原 雄二 GT東京法律事務所 弁護士
	椎名 保 公益財団法人ユニジャパン副理事長
	中村 伊知哉 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授
<関係府省>	警察庁交通局審議官、総務省官房審議官(情報流通行政担当)、消防庁審議官、文化庁文化部長、経済産業省商務情報政策局審議官、外務省大臣官房参事官(報道・広報・文化交流担当)、国土交通省総合政策局次長、観光庁審議官、東京都産業労働局観光部長

3. 「連絡会議」の検討課題

- ✓ 連絡会議では、官民及び有識者が一同に会し、許認可手続に関する情報共有、許認可の取得にあたっての優良事例の整理とノウハウの共有化等を行うことを通じて、我が国におけるロケーション撮影の環境整備を図ることを目的とした議論を実施。
- ✓ 初年度となる今年度の検討では、特に、許認可手続に関する情報共有及びフィルムコミッションからのヒアリングを通じた優良事例の整理を行い、次年度以降に、官民によるロケーション支援のあり方について議論を深めることとする。

1. 許認可手続に関する情報共有

- ロケ撮影に関係の深い許認可に係る最新情報(通達、ガイドライン等)の共有。【→関係省庁等からの情報提供・意見交換を通じた意識の共通化】
- 許認可取得にあたっての優良事例の整理と、ノウハウの共有化。【→先進的な取組を行うフィルムコミッションからのヒアリングを通じ優良事例を整理】

2. 官民によるロケーション支援のあり方の検討

- 政府・地方自治体、フィルム・コミッション等関係機関によるロケーション支援のあり方(支援フロー、政府統一窓口の設置要否含む)の検討。
- 具体的作品を対象としたロケーション支援の試験的实施・検証を通じた課題の抽出。

3. 海外作品誘致に関する諸課題の整理

- 海外発信機能の強化、海外事業者の受け入れに係る課題の整理、大型作品誘致強化方策のあり方等に関する課題等の整理。【諸外国における海外作品誘致関連制度・経済効果の調査の実施】

今年度の検討

(参考) 「知的財産推進計画2017」 抜粋

【「知的財産推進計画2017」(2017年5月16日、知的財産戦略本部決定)】

第3. 2020年とその先の日本を輝かせるコンテンツ力の強化

2. 映画産業の振興

<<ロケーション支援の強化に向けた取組>>

(撮影環境の改善に向けた取組)

- ・ 我が国における映画のロケ等の環境整備を図ることを目的として、官民及び有識者を集めた連絡会議を設置し、ロケ撮影に係る深い許認可に係る最新情報の共有、許認可取得にあたっての優良事例の整理とノウハウの共有化等を実施する。また、連絡会議と並行して、具体的に国内外の作品を対象とし、ロケーション支援の実証を行うとともに、これを通じて、支援フローの構築を図る。(短期・中期)(内閣府、関係府省)

(海外作品の誘致の強化)

- ・ 諸外国の海外作品誘致に関する制度・経済波及効果等の調査を実施するとともに、海外製作者に魅力のある都市部における撮影環境の現状及び海外製作者のロケ受け入れに係る諸課題の整理を行う。(短期・中期)(内閣府、関係府省)
- ・ 映画の撮影促進と創造活動の活性化を図るため、我が国各地のロケ地情報を集約し、各地域のフィルムコミッションを紹介するとともに、国内外への発信を更に強化する。(短期・中期)(文部科学省)
- ・ インバウンド観光促進の観点から、地域の観光資源の取材を通じて海外で我が国各地の魅力が発信されるよう、海外メディアの招へいを行う。また、インバウンド促進に資する海外の映像作品の誘致を視野に入れた海外製作者向けロケハン支援の在り方を検討する。(短期・中期)(国土交通省)

(映像コンテンツを活用した地域振興等の促進)

- ・ ロケ受け入れを契機とした観光地域づくりやシティプロモーションを支援するため、ロケツーリズムに取り組む全国各地をネットワーク化し、ロケ誘致から観光客向けの情報発信までのノウハウのマニュアル作成を支援する。(短期・中期)(国土交通省)

(参考) 「映画の振興施策に関する検討会議」 報告書概要

- ✓ 「映画の振興施策に関する検討会議」では、総合芸術として各分野への波及効果が大きく、財・サービスの海外輸出、観光（インバウンド）の先導役としても期待される映画に着目し、改めてその振興策について議論。
- ✓ ①製作支援・資金調達、②海外展開、③ロケーション支援について有識者委員の意見を踏まえ、今後の対応の方向性を取りまとめ。

検討会議での議論のポイント

製作支援・資金調達

- 制作領域への資源配分の必要性。特に、企画開発支援、製作費等中小制作会社や独立系の作り手への創作機会の付与の必要性。
- 既存の支援策の改善への要望。具体的には、単年度主義、事後支払等の改善策の検討の必要性。
- 技能系人材・プロデューサー人材の不足。
- 国内外のビジネス展開における配信プラットフォームの活用。必要に応じた政府からの支援の検討。
- フィルムアーカイブの機能強化の必要性。

海外展開

- 中国を中心としたアジアのマーケットの重要性、アニメーション分野への重点支援。
- 俳優、監督等個人に着目した支援の必要性。
- 助成制度における単年度主義、マッチング支援の在り方等既存施策の見直しの必要性。
- ローカライズ・プロモーション支援の継続・強化。
- 海賊版対策の強化の必要性。

ロケ支援

- 道路使用・消防の観点からの許認可手続等の円滑化、予見可能性の確保の必要性（警察・消防等規制当局を交えたマニュアルの策定）。
- 自国の映画産業の底上げ、産業のグローバル化等を目的とする海外作品誘致強化の必要性。
- ロケ誘致を行うにあたっての、国内の環境整備の必要性（フィルムコミッションの体制強化、人材育成等）

対応の方向性

●制作領域への支援強化・人材育成

「日本映画」の魅力を強化し、その基盤を維持するため、中小を含む制作会社やクリエイターの作品作りへの挑戦を支援。

- **既存の支援策の改善**（年度をまたぐ支援の検討、支援メニューの多様化、申請手続の改善）。
- 官民ファンドの活用などにより、**特に資金需要の強い企画開発や製作段階においてリスクマネーを供給する方策**を検討。
- 内閣府における「**クールジャパン人材育成検討会**」の設置。**【新規】**（→高等教育機関での産業ニーズに即した教育・研究内容検討への活用も視野に議論）

●海外展開支援の強化

産業界の海外市場獲得に向けた取組・挑戦を支援。

- 海外市場における各種規制への対応と、国際共同製作を促すための基盤整備（**国際共同製作協定の交渉、補助金の拡充**）。
- 中小制作会社等の海外展開促進に向け、**最適な資金調達方法の確立を目指し、検証事業を実施。【新規】**
- 海外向けプロモーション支援の拡充・強化。

●ロケーション支援の強化

「日本映画」の魅力の更なる向上、産業のグローバル化を視野に、政府としてロケーションの支援体制を新たに構築。

- 「**ロケ撮影の環境改善に係る官民連絡会議**」の内閣府への設置及び内外の実作品に関するロケーション支援の実施。**【新規】**
- 我が国映画産業のグローバル化・人材育成等に資する**海外作品の誘致制度の具体化の検討**。